

令和4年度
板橋区事業別行政評価シート

令和4年8月 板橋区

目 次

基本目標Ⅰ 未来をはぐくむあたたかいまち

- 1 児童館事業
- 2 民間保育所整備事業
- 3 学校給食運営委託
- 4 あいキッズ事業
- 5 福祉園運営

基本目標Ⅱ いきいきかがやく元気なまち

- 6 文化財保護管理事業
- 7 体育施設運営事業
- 8 にぎわいのあるまちづくり事業

基本目標Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち

- 9 熱帯環境植物館事業
- 10 放置自転車撤去・保管事業
- 11 区営住宅運営

板橋区事業別行政評価シートの見方

基本政策 I - 1 「子育て安心」

1 児童館事業

基本政策
「板橋区基本計画2025」における9つの基本政策の中で該当の事業がどの基本政策に属しているのか表示しています。

事業概要

子育て支援の拠点としての充実や、子育てにかかる負担の軽減を図るため、さまざまな遊びなどのプログラム、交流・相談事業、居場所の提供をしています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

時代とともに変動する利用者ニーズを捉え、施設の整備や相談機能の充実・乳幼児親子の居場所作りなど、子育てにかかる様々な負担の軽減を図っていきます。また、子育て応援教室においては、講師謝礼の伴う専門講師による派遣だけではなく、コストの最適化を図りながら、活動内容の充実に向けて検討していきます。

※子育て応援教室：保護者に対し、育児の知識や技術の向上とリフレッシュの機会を設定し、よりよい親子関係づくりの支援を目的として、各種講演・講座や親子交流活動等を実施しています。

事業の成果
具体的な成果指標ごとに令和元年度からの成果の推移を表示しています。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標推移	① 児童館(全26館)の乳幼児及びその保護者の年間延利用者数	人数	505,182	312,448	377,093	468,000	650,000
	② 子育て応援教室参加者数	人数	1,234	1,567	1,890	2,123	2,500
	③ 子育て応援教室実施回数	回数	12	15	18	21	25

行政コスト計算書
事業に係るフルコストとその財源を表示しています。「フルコスト」には一定期間の行政運営に伴う費用（人件費や需用費など）を表示しています。なお、引当金の繰入額や減価償却費といった「非現金取引」の費用についても計上しています。※引当金の繰入額は人件費に含んでいます。「財源」には主に国や都からの補助金などがあります。また、欄外には各項目の特徴的な内容を記載しています。※四捨五入により、合計が100%にならない場合があります。

行政コスト計算書

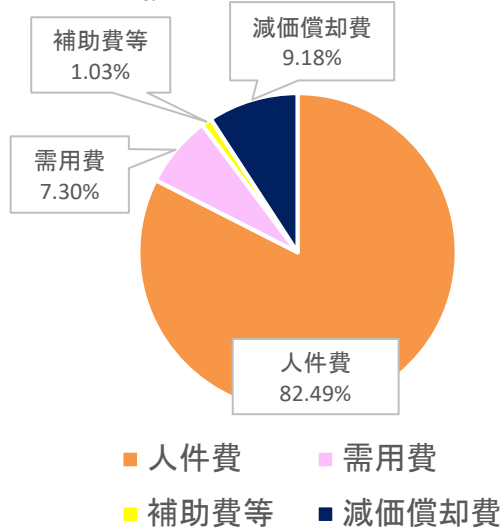
項目	金額	割合	項目	金額	割合
フルコスト	524,236,508	100%	財源	524,236,508	100%
人件費	432,441,464	82.49%	諸収入等	368,000	0.07%
需用費	38,270,990	7.30%	区税等	523,868,508	99.93%
補助費等	5,374,900	1.03%			
減価償却費	48,149,154	9.18%			

「人件費」は、当該事業を遂行するために携わった区の職員の人件費を計上しています。

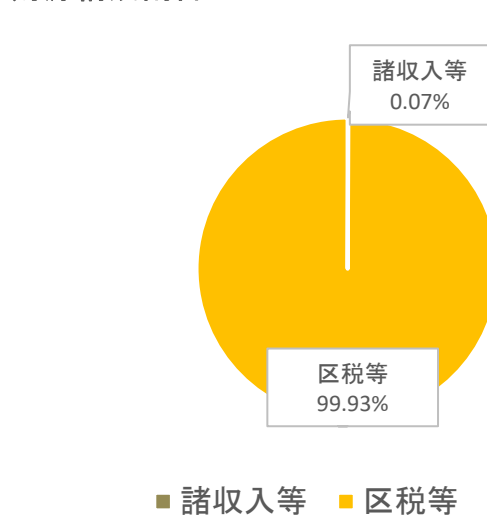
【需用費】児童向け遊具や消耗品の購入 / 【補助費等】主に子育て応援教室の講師謝礼など

【減価償却費】主に建物の減価償却に要する費用

フルコスト構成割合



財源構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約82%を「人件費」が占めています。また、減価償却費がコストとして計上されていますが、これは児童館という建物に対してかかっているコストを計上したものです。※実際に現金のやり取りが発生しているものではありません。

フルコスト・財源構成の分析
フルコスト・財源構成についての説明・分析を記載しています。

「諸収入等」が約0.07%の一般財源である「区税等」で賄っています。

1 児童館事業

事業概要

子育て支援の拠点としての充実や、子育てにかかる負担の軽減を図るため、さまざまな遊びなどのプログラム、交流・相談事業、居場所の提供をしています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

時代とともに変動する利用者ニーズを捉え、施設の整備や相談機能の充実・乳幼児親子の居場所作りなど、子育てにかかる様々な負担の軽減を図っていきます。また、子育て応援教室においては、講師謝礼の伴う専門講師による派遣だけではなく、コストの最適化を図りながら、活動内容の充実に向けて検討していきます。

※子育て応援教室：保護者に対し、育児の知識や技術の向上とリフレッシュの機会を設定し、よりよい親子関係づくりの支援を目的として、各種講演会・講習会、創作活動及び交流活動等を実施しています。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 児童館(全26館)の乳幼児及びその保護者の年間延利用者数	人数	505,182	312,448	377,093	468,000	650,000
		達成率	77.7	48.0	58.0	72.0	令和7年度
	② 子育て応援教室参加人数	人数	36,998	5,773	16,711	42,000	50,000
		達成率	74.0	11.5	33.4	84.0	令和7年度
	③ 子育て応援教室実施回数	開催回数	1,005	239	834	1,000	1,000
		達成率	100.5	23.9	83.4	100.0	令和7年度

行政コスト計算書

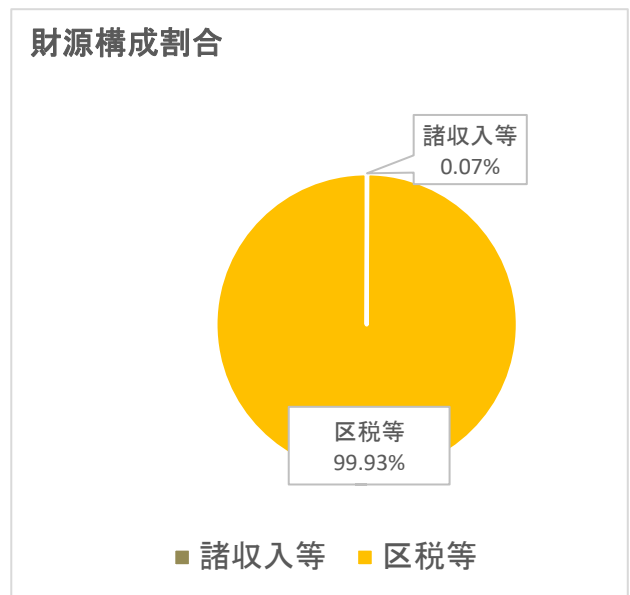
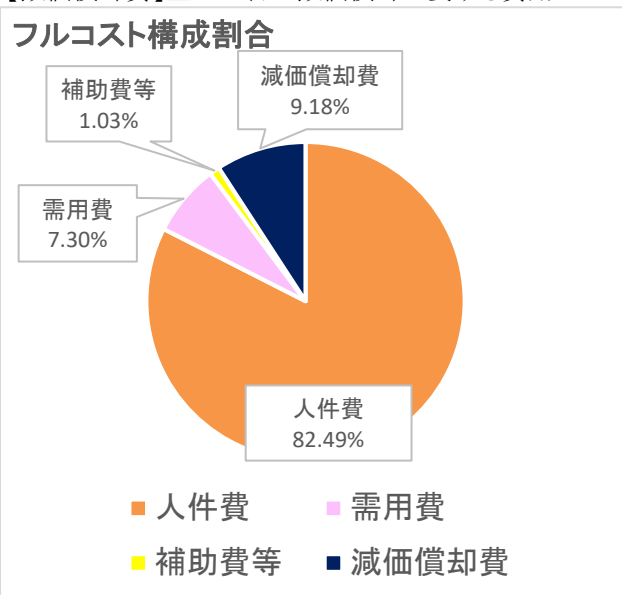
単位：円

フルコスト	524,236,508	100%
人件費	432,441,464	82.49%
需用費	38,270,990	7.30%
補助費等	5,374,900	1.03%
減価償却費	48,149,154	9.18%

財源	524,236,508	100%
諸収入等	368,000	0.07%
区税等	523,868,508	99.93%
—	—	—
—	—	—

【需用費】児童向け遊具や消耗品の購入 / 【補助費等】主に子育て応援教室の講師謝礼など

【減価償却費】主に建物の減価償却に要する費用



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約82%を「人件費」が占めています。また、減価償却費がコストとして計上されていますが、これは児童館という建物に対してかかっているコストを計上したものです。※実際に現金のやり取りが発生しているものではありません。

【財源構成割合の分析】

児童館事業の財源は、「諸収入等」が約0.07%を占めておりますが、残りはすべて区の一般財源である「区税等」で賄っています。

2 民間保育所整備事業

事業概要

民間事業者(社会福祉法人・株式会社等)を誘致し、認可保育所を整備します。民間保育施設整備に要する工事費や設備整備・改修等の経費を補助することで設置を促進し、待機児童の解消とその維持を目指すとともに、児童の健やかな成長と子育て世帯に対する育児と仕事の両立支援を行っています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

待機児童解消のため、令和元年度に策定した「いたばし子ども未来応援宣言2025 第2編 板橋区子ども・子育て支援事業計画(第2期)」に基づき、民間事業者(社会福祉法人・株式会社等)を誘致し認可保育所等の整備に要する経費を補助することで設置等を促進してきた結果、令和4年4月1日現在の待機児童数はゼロとなりました。

今後は、新規開設園の必要性、施設の配置等を再検討し、地域ごとの保育需要を的確に見極めつつ、必要な地域に認可保育所の整備を進めてまいります。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 新規施設定員増数	人	421	302	217	100	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	② 既存施設の増改築等に伴う定員増数	人	33	26	0	1	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	③ 待機児童数	人	108	80	36	0	∞
		達成率(%)	—	—	—	—	—

「新規施設」とは認可保育所・小規模保育所・事業所内保育所・認定こども園を指しています。

行政コスト計算書

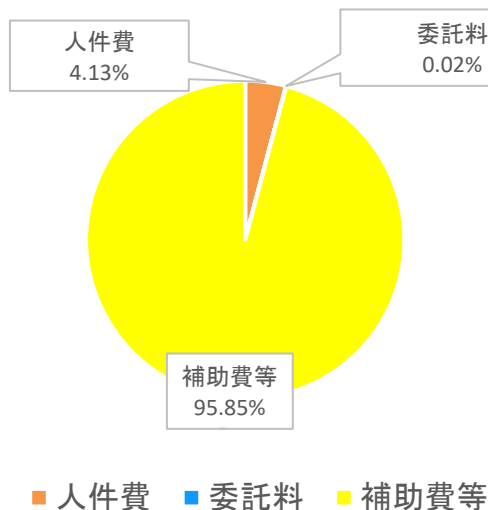
単位：円

フルコスト	603,741,346	100%
人件費	24,948,546	4.13%
委託料	118,800	0.02%
補助費等	578,674,000	95.85%
—	—	—

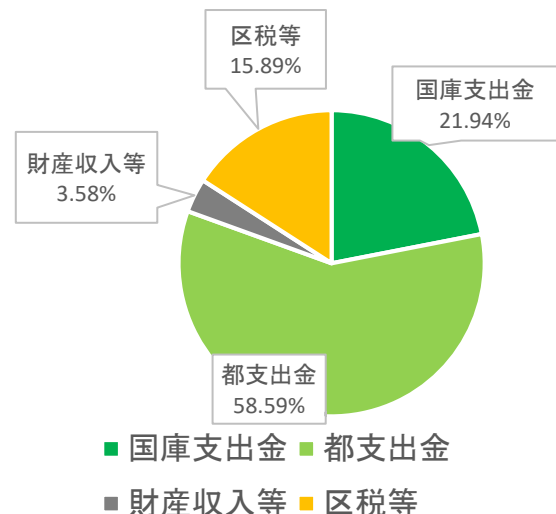
財源	603,741,346	100%
国庫支出金	132,458,000	21.94%
都支出金	353,704,000	58.59%
財産収入等	21,635,000	3.58%
区税等	95,944,346	15.89%

【委託料】保育所の運営事業者選定に係る財務分析委託 / 【補助費等】主に民間事業者に対する施設整備補助金

フルコスト構成割合



財源構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約96%を「補助費等」が占めています。これは、新規施設整備等に要する費用として、区が民間事業者に対して支払う補助金で、国や都の補助事業を活用しています。今後は保育需要の動向に合わせた整備や老朽化施設の建替え等を進める必要があります。

【財源構成割合の分析】

財源の約81%が「国庫支出金」「都支出金」となっています。これは、待機児童の解消に向け、国の「子育て安心プラン」による保育所等整備に係る補助率の引き上げや、都による整備費補助の上乗せ、区市町村負担分の軽減等が行われているためです。

3 学校給食運営委託

事業概要

区立小中学校において、給食用設備・備品を計画的に更新するとともに、学校給食調理業務を事業者に委託することで、安心で安全な学校給食を安定的に提供できる環境を整備しています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

更新時期を迎えている区立小中学校の給食用設備・備品を計画的に更新します。また、給食調理室にエアコンが設置されていない35校(早期に学校の改築又は長寿命化改修の実施が予定されている学校を除く)に対し、令和3・4年度の2ヶ年で導入工事を予定しています。

学校の改築・長寿命化改修時に給食室をドライ化し、安全で衛生的な学校給食を安定的に維持できる環境を整備します。

※ドライ化:細菌の繁殖を防止するため、床に水が落ちない構造の施設・設備・機械等を使用し、床が乾いた状態で作業が出来るシステム

事業の成果

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 備品更新数(実績及び目標値は累計)	台	59	69	77	88	117
		達成率(%)	50.4	59.0	65.8	75.2	令和7年度
	② 設備改修数(実績及び目標値は累計)	校	21	21	24	29	58
		達成率(%)	36.2	36.2	41.4	50.0	令和7年度
	③ 給食調理業務委託校 (実績及び目標値は累計)	校	68	68	68	68	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—

行政コスト計算書

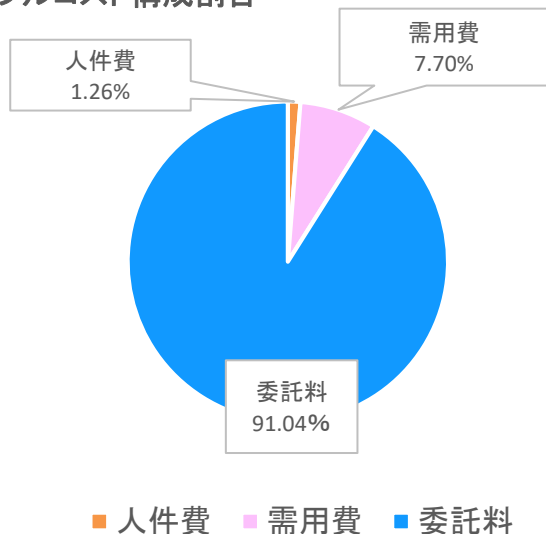
単位：円

フルコスト	1,918,618,065	100%
人件費	24,214,947	1.26%
需用費	147,681,130	7.70%
委託料	1,746,721,988	91.04%

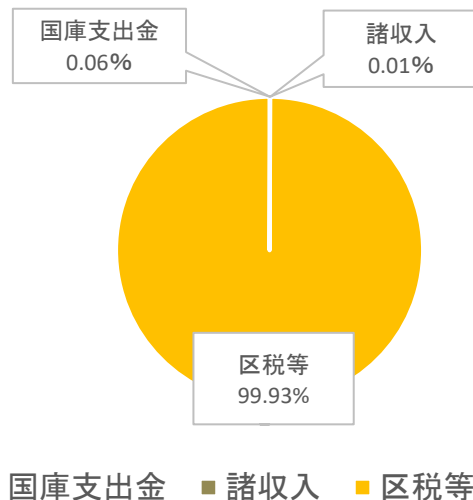
財源	1,918,706,153	100%
国庫支出金	1,222,000	0.06%
諸収入	125,000	0.01%
区税等	1,917,359,153	99.93%

【需用費】主に給食用備品の購入など / 【委託料】主に給食調理業務委託

フルコスト構成割合



財源構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約91%を「委託料」が占めています。これは、区立小中学校73校のうち9割以上の68校で給食調理業務を委託しているためであり、児童・生徒に安心・安全な学校給食を提供することに寄与しています。

【財源構成割合の分析】

給食運営委託の財源は、国からの補助金である「国庫支出金」や学校給食用牛乳パック売却収入である「諸収入」が約0.07%を占めておりますが、残りはすべて区の一般財源である「区税等」で賄っています。

4 あいキッズ事業

事業概要

「あいキッズ」は、全児童を対象とした放課後子ども教室事業と就労家庭などを対象とした放課後児童健全育成事業とを一体型として、平成27年度から区内の全区立小学校で実施しています。

運営は民間法人に委託し、遊びやスポーツ、工作・読書、季節行事、地域の参加による交流・体験活動、学習活動など、多彩なプログラムを実施しています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

あいキッズの運営に関しては、運営評価、満足度アンケート、定期巡回など、あいキッズをよりよくするための仕組みを一体的に活用し、引き続き、事業の改善と質の向上を図っていきます。また、課題としているあいキッズのICT化について、メールシステムの改修等により、あいキッズのDXを推進させ保護者の利便性と満足度を高めていきます。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標推移	① あいキッズ利用者満足度調査結果「満足」「どちらかといえば満足」の割合	% 達成率	91.4 114.3	91.2 114.0	93.4 116.8	80.0 100.0	80.0 令和7年度
	② あいキッズ総合評価「大変優れている」「優れている」の学校数	校 達成率	21.0 41.2	27.0 52.9	— —	— —	51.0 令和7年度
	③ あいキッズ総合評価「優」「良」の学校数	校 達成率	— —	— —	35.0 87.5	33.2 83.1	40.0 令和7年度

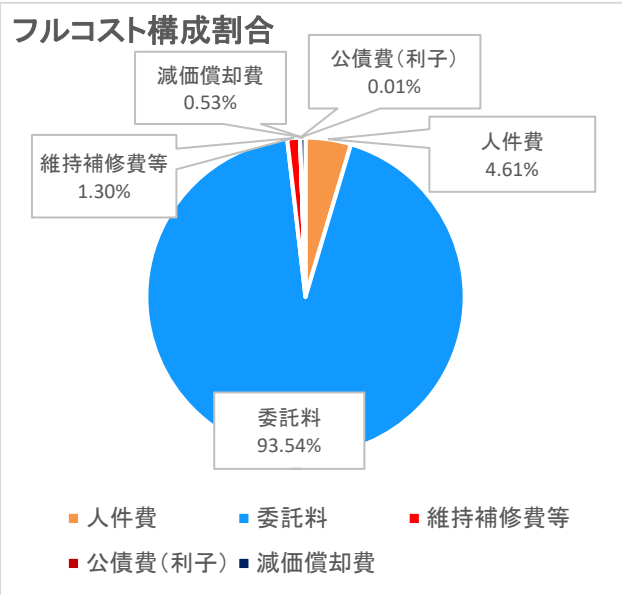
行政コスト計算書

単位：円

フルコスト	2,364,348,793	100%
人件費	109,090,558	4.61%
委託料	2,211,727,024	93.54%
維持補修費等	30,678,927	1.30%
公債費（利子）	276,019	0.01%
減価償却費	12,576,265	0.53%

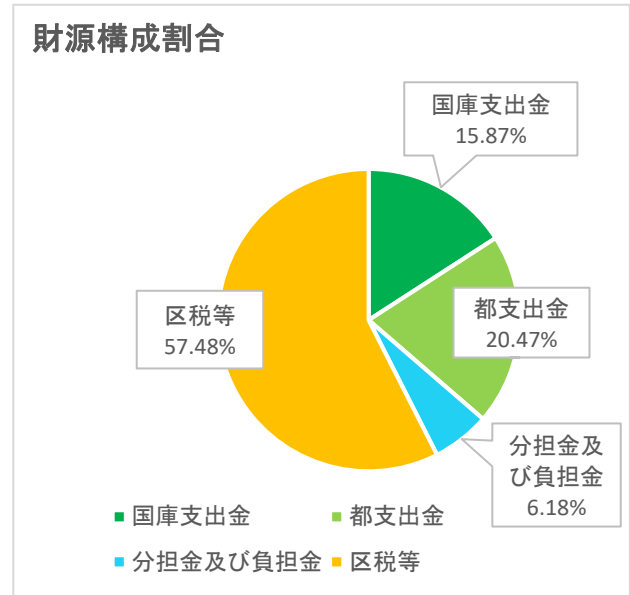
財源	2,364,348,793	100%
国庫支出金	375,204,000	15.87%
都支出金	483,997,000	20.47%
分担金及び負担金	146,203,000	6.18%
区税等	1,358,944,793	57.48%
—	—	—

【維持補修費等】主に施設の補修や修繕工事に係る費用 / 【公債費（利子）】特別区債発行（あいキッズ建設費関連）に伴う利子返済分



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約94%を「委託料」が占めています。これは主にあいキッズ管理運営委託に係る費用です。また、施設の維持管理に必要な費用として、「維持補修費等」や「減価償却費」が約2%を占めており、本費用により、あいキッズの活動を支えています。



【財源構成割合の分析】

あいキッズ事業の財源は、約43%を「国庫支出金」及び「都支出金」、「分担金及び負担金」が占めており、財源の一部を国や東京都からの補助金で賅っています。

5 福祉園運営

事業概要

- 知的障がいや身体障がいのある方を対象に、下記①～④のような障がい福祉サービスを提供しています。
- ①生活介護(常に介護を必要とする方に、入浴・排せつ・食事等の介護を行い、創作的活動や生産活動の機会を提供します。)
 - ②就労継続支援B型(一般企業等での就労が困難な方に、生産活動などの機会の提供や、就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行います。)
 - ③児童発達支援センター(未就学の障がい児に 日常生活の基本的な動作や知識、技能の習得、集団生活への適応訓練などの支援を行います。また、利用者の家族からの相談などにも対応します。)
 - ④緊急保護事業(保護者や家族の病気、冠婚葬祭など、一時的に介護できなくなった場合に介護を行います。)

現状の課題、課題解決に向けた取組

現在、施設の老朽化が進んでおり、施設改修が課題となっています。また、障がいの重度・重複化、多様化が進んでいる中で、様々なニーズに柔軟に応えられるよう、民営化を視野に入れた今後の施設のあり方を検討していきます。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① モニタリングにおける利用者サービスの適切な提供	%	81.6	85.0	85.0	80.0	80.0
		達成率	102.0	106.3	106.3	100.0	令和7年度
	② 利用者満足度調査の「ほぼ満足」以上の割合	%	83.0	82.5	77.5	85.0	85.0
		達成率	97.6	97.1	91.2	100.0	令和7年度
	③ 家族満足度調査の「ほぼ満足」以上の割合	%	79.4	91.0	84.8	80.0	80.0
		達成率	99.3	113.8	106.0	100.0	令和7年度

行政コスト計算書

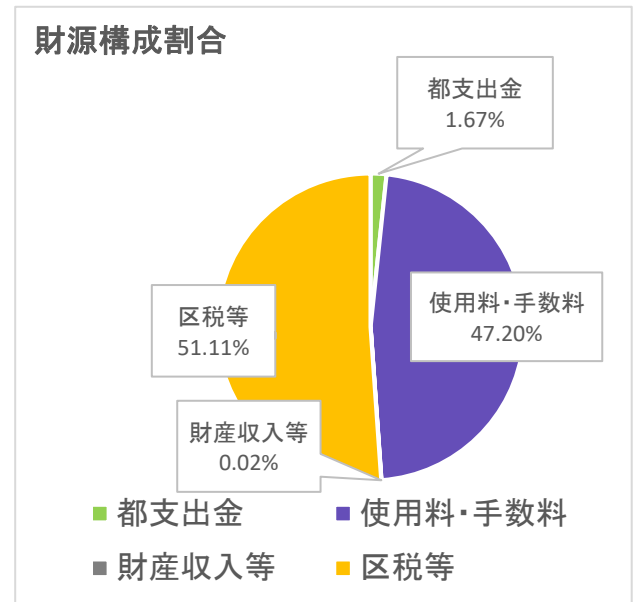
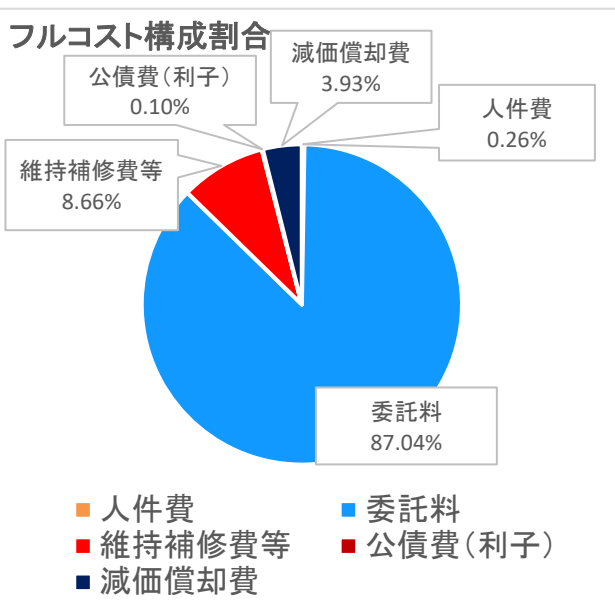
単位：円

項目	金額	割合
フルコスト	2,919,073,812	100%
人件費	7,484,564	0.26%
委託料	2,540,895,699	87.04%
維持補修費等	252,890,020	8.66%
公債費(利子)	3,053,606	0.10%
減価償却費	114,749,923	3.93%

項目	金額	割合
財源	2,919,073,812	100%
都支出金	48,727,227	1.67%
使用料・手数料	1,377,778,874	47.20%
財産収入等	683,562	0.02%
区税等	1,491,884,149	51.11%
—	—	—

【委託料】主に福祉園の指定管理料 / 【維持補修費等】主に施設整備に係る改修工事など

【公債費(利子)】特別区債発行(福祉園建設費関連)に伴う利子返済分



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約87%を占めている委託料は、福祉園の管理運営のために区が指定管理者に対して支払っている指定管理料です。指定管理者はこの指定管理料等を活用して各福祉園の運営を行い、様々なサービスを提供しています。なお、指定管理者に対する指定管理料については、前年度の施設運営状況を踏まえ、毎年度見直しを行っています。

【財源構成割合の分析】

財源の約51%を区の一般財源である「区税等」で賄っており、約47%を「使用料・手数料」で補填しています。ただし、ここでいう「使用料・手数料」は障害者総合支援法に基づく自立支援給付費(公費)のことで、フルコストにおける「委託料」の約半分を占めています。(公費負担割合:国1/2、都1/4、区1/4)

6 文化財保護管理事業

事業概要

郷土芸能大会や文化財講座、いたばし文化財ふれあいウィークといった各種普及公開事業を実施し、区民が身近な視点で文化財に接することで、文化財や郷土芸能への保護意識の醸成を図っています。

さらに、板橋区文化財保護条例に基づき、保存に努めるべき文化財の指定・登録を進めていくことで、次世代にそれを継承し、保護・管理しています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業の一部は中止を余儀なくされました。そのような中でも、いたばし文化財ふれあいウィークや説経浄瑠璃鑑賞会をはじめとし、事業方法の見直しを図りながら実施に向けた取組の検討を実施しています。また、文化財に対する区民意識の更なる向上のため、SNS等を活用しながら、情報発信に力を入れています。今後は、郷土芸能伝承館や郷土資料館など文化施設との連携を意識し、各種の事業を通じて歴史的価値の継承や文化観光拠点としての魅力発信に向けた取組を進めていきます。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 登録文化財(指定文化財)件数	件	186	189	191	193	200
		達成率	93.0	94.5	95.5	96.5	令和7年度
	② 文化財講座・史跡散歩参加者数	人	218	93	180	400	400
		達成率	54.5	23.3	45.0	100.0	令和4年度
	③ クラウドファンディング寄付額(旧粕谷家住宅)※累計	円	1,725,574	2,211,574	3,663,574	-	3,000,000
		達成率	57.5	73.7	122.1	-	令和3年度

文化財講座・史跡散歩参加者数は事業回数の増加に伴い、実績が増加しています。

旧粕谷家住宅のクラウドファンディングは令和元年度から3年度にかけて実施し、目標値を達成しました。

行政コスト計算書

単位：円

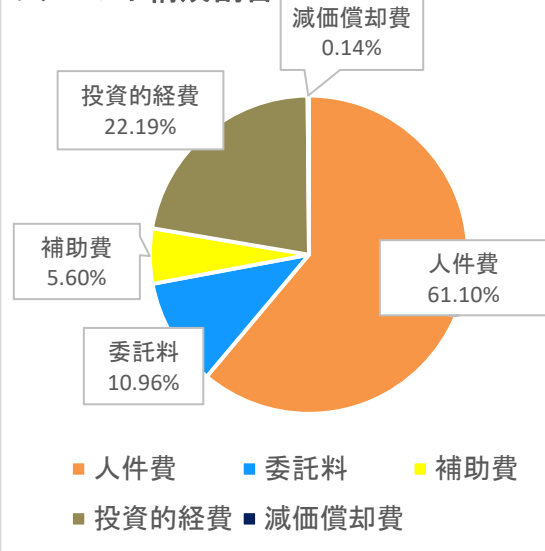
フルコスト	95,270,129	100%
人件費	58,213,274	61.10%
委託料	10,443,223	10.96%
補助費	5,335,000	5.60%
投資的経費	21,143,800	22.19%
減価償却費	134,832	0.14%

財源	95,270,129	100%
国庫支出金	1,412,000	1.48%
都支出金	31,675,000	33.25%
諸収入	1,506,000	1.58%
区税等	60,677,129	63.69%
—	—	—

【投資的経費】旧粕谷家住宅の保護管理に係る工事

【諸収入】クラウドファンディングによる寄付金含む

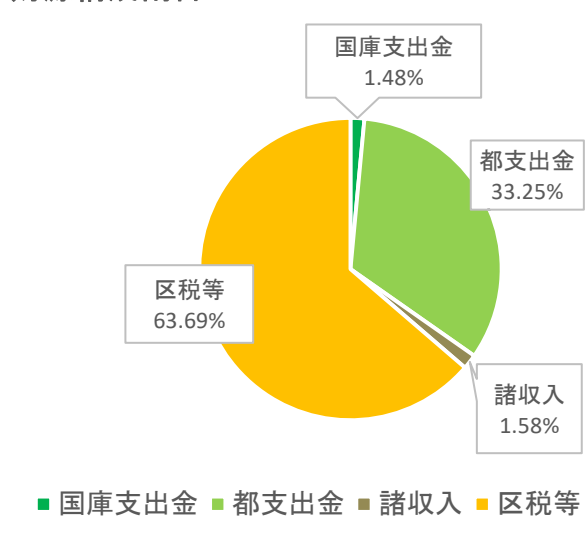
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約11%を「委託料」が占めています。委託料には、史跡散歩事業や旧粕谷家住宅などの区内文化財の管理に係る費用が計上されており、文化財や郷土芸能の保護意識の醸成を図っています。また、フルコストの約22%を占める「投資的経費」は、旧粕谷家住宅の保護管理に係る費用を計上しています。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

文化財保護管理事業の財源は、約64%を区の一般財源である「区税等」で賄っています。また、「国庫支出金」と「都支出金」が約35%を占めており、事業を進めるにあたり、一部を国や東京都からの補助金で賄っています。

7 体育施設運営事業

事業概要

区民のスポーツをする機会を増やすことを目的に体育施設の運営を行っています。区内には室内競技場、武道場、トレーニングルーム、スタジオ、多目的室、会議室、温水プールを備えた5か所の屋内体育施設と、野球場、庭球場、サッカー場、弓道場など17の屋外施設があり、幅広い世代の多様なニーズに応えています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

板橋区では、指定管理者による施設管理を行っています。近年では、施設の老朽化が進み、設備の整備経費が増加していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、新しい生活様式にあわせた施設運営が求められています。毎月の館長会や職員による施設巡回を通じ、施設の状況把握に努め、指定管理者と密に連携を図ることにより、安全で魅力的な施設運営を行っています。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 体育施設利用者数	万人	155.3	100.0	125.0	173.0	182.0
		達成率(%)	85.3	54.9	68.7	95.1	令和7年度
	② 利用者満足度	万人	94.2	92.2	93.3	94.0	94.0
		達成率(%)	100.2	98.1	99.3	100.0	令和4年度
	③ 週1回以上スポーツを行っている区民の割合	%	51.1	—	55.1	—	70.0
		達成率(%)	73.0	—	78.7	—	令和7年度

【新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う体育施設の対応】令和元年度:30日間一般公開(個人利用)を中止
令和2年度:58日間休館(屋外は52日間)、113日営業時間短縮(屋外は73日間) 令和3年度:36日間全館休館(屋外施設は16日間)、247日間営業時間短縮(屋外は34日間)、小豆沢体育館約51日間休館(イタリアバレーボールチーム来日のため)。

行政コスト計算書

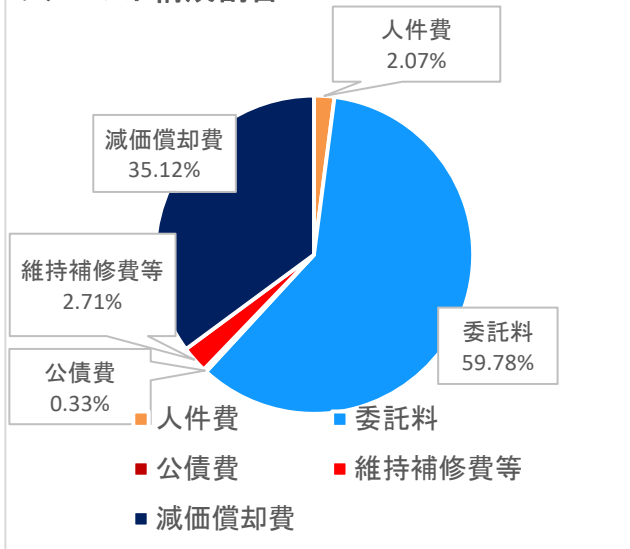
単位:円

フルコスト	1,288,519,189	100%
人件費	26,611,782	2.07%
委託料	770,322,373	59.78%
維持補修費等	34,857,862	2.71%
減価償却費	452,476,596	35.12%
公債費(利子)	4,250,576	0.33%

財源	1,288,519,189	100%
都支出金	2,694,000	0.21%
諸収入	21,152,000	1.64%
区税等	1,264,673,189	98.15%
—	—	—
—	—	—

【委託料】主に体育施設の指定管理料 【公債費(利子)】特別区債発行(体育施設建設費関連)に伴う利子返済分

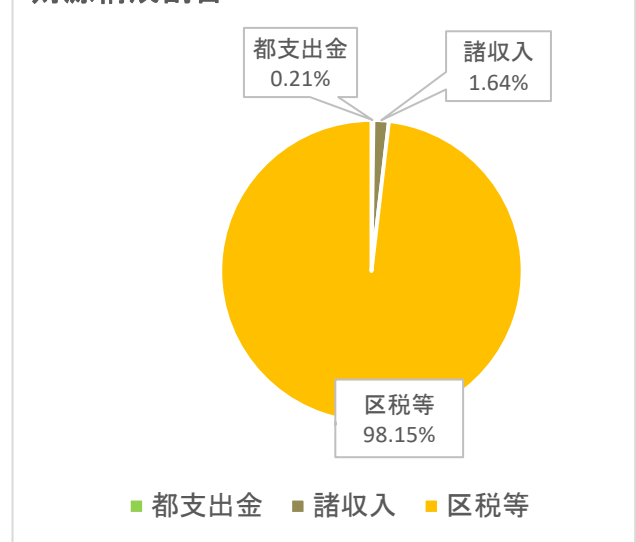
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約60%を占めている委託料は、体育施設の管理運営のために区が指定管理者に対して支払っている指定管理料です。指定管理者はこの指定管理料等を活用して各体育施設の運営を行い、様々なサービスを提供しています。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

体育施設運営事業の財源は、東京都からの補助金である「都支出金」と、「諸収入」が約2%を占めておりますが、残りはすべて区の一般財源である「区税等」で賄っています。

8 にぎわいのあるまちづくり事業

事業概要

地域経済の基盤であり、地域コミュニティの核として多様な機能を有する商店街の活性化及び新しい商店街づくりの振興を図るため、商店街が主体的に行うイベント事業や活性化事業に対して必要な補助金を交付しています。また、個店が自ら学び稼ぐ力を身につけるため、店舗の経営者を対象に人材育成プログラムを実施しています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等への補助金を通じた商店街支援が停滞している一方で、コロナ禍における緊急経済対策として実施した「キャッシュレス決済ポイント還元事業」や「プレミアム付商品券事業」等により、事業者支援については着実に成果を上げています。今後も引き続き、社会情勢の変化を的確に捉え、商店街や事業者のニーズに沿った支援を模索していきます。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 身近な商店街に好意的な印象を持つ区民の割合	%	52.8	—	52.0	—	60.0
		達成率	88.0	—	86.7	—	令和7年度
	② イベント参加者延べ人数	人	534,500	245,830	363,400	500,000	500,000
		達成率	106.9	49.2	72.7	100.0	令和7年度
	③ 街区内商店街加入率	%	—	83.1	75.7	85.0	85.0
		達成率	—	97.8	89.2	100.0	令和7年度

【身近な商店街に好意的な印象を持つ区民の割合】板橋区区民意識意向調査・区民満足度調査(2年に1回)における「身近な商店街に対する印象」において、好意的な印象を持っている区民の割合

行政コスト計算書

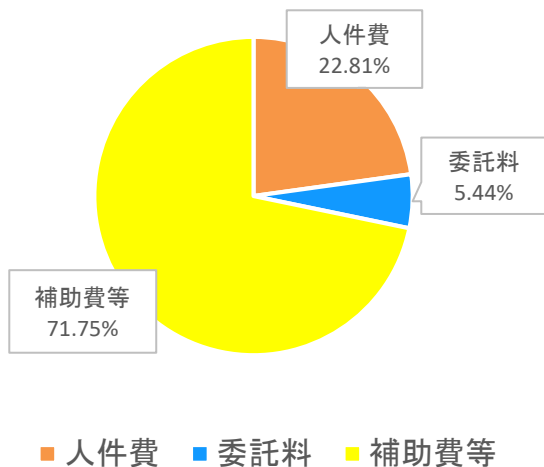
単位：円

フルコスト	72,931,364	100%
人件費	16,632,364	22.81%
委託料	3,971,000	5.44%
補助費等	52,328,000	71.75%
—	—	—

財源	72,931,364	100%
都支出金	29,290,000	40.16%
区税等	43,641,364	59.84%
—	—	—
—	—	—

【補助費等】主に区内商店街に対する「にぎわいのあるまちづくり事業補助金」

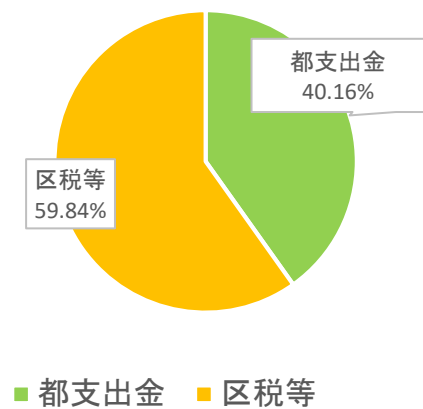
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約72%を占める「補助費等」は、商店街や個店が主体的に行う事業に対して区が支援を行うことで、民間活力を活用した地域経済の活性化や個店の経営の安定と発展を図るためのものであり、にぎわいのあるまちづくりの実現に寄与しています。また、委託料は、区内の企業または店舗等の経営層を対象とした、自ら学び・実践し、商売繁盛の仕組を身につけるための人材育成プログラムの実施に係る費用となっており、区内の魅力ある店舗の創出をめざしています。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

財源構成割合をみると、約40%を「都支出金」が占めており、財源の一部を東京都からの補助金で賄っています。東京都からの補助金を有効活用し、引き続き本事業を進めていきます。

9 熱帯環境植物館事業

事業概要

熱帯環境植物館は、区民に熱帯の植物及び生物の鑑賞の機会を提供し、自然環境保護に関する知識の普及啓発を図るとともに、余暇利用の増進に寄与することを目的として、平成6年9月に開設されました。世界三大熱帯雨林の一つである東南アジアの熱帯雨林を再現し、生態展示や各種企画事業で楽しみながら学ぶことのできる体験型施設となっています。平成17年度から指定管理者制度を導入し、令和元年(平成31年)9月に開館25周年を迎えました。

現状の課題、課題解決に向けた取組

近年、施設の老朽化が目立ち始めたため、令和3年度にリフレッシュオープンを迎えました。企画展においては、熱帯環境の視点のみならず、地球環境問題に対する意識啓発向上、脱炭素やSDGsに関する情報提供を効果的に行うことが課題です。幅広い層を対象とする魅力的なイベントの企画やDX化の推進など、新しい生活様式に則した施設運営を図っていきます。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 熱帯環境植物館の入館者数	人	114,666	35,861	100,581	130,000	130,000
		達成率(%)	88.2	27.6	77.4	—	令和7年度
	② 自然環境に関するイベントによって意識の変化があった割合	%	—	—	86.2	87.0	ク
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	③ 企画展示・イベント実施回数	回	741	11	32	50	ク
		達成率(%)	—	—	—	—	—

【新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う対応】令和3年4月26日～令和3年5月31日休館、令和3年6月1日より一部事業縮小し、再開(入場制限有)

行政コスト計算書

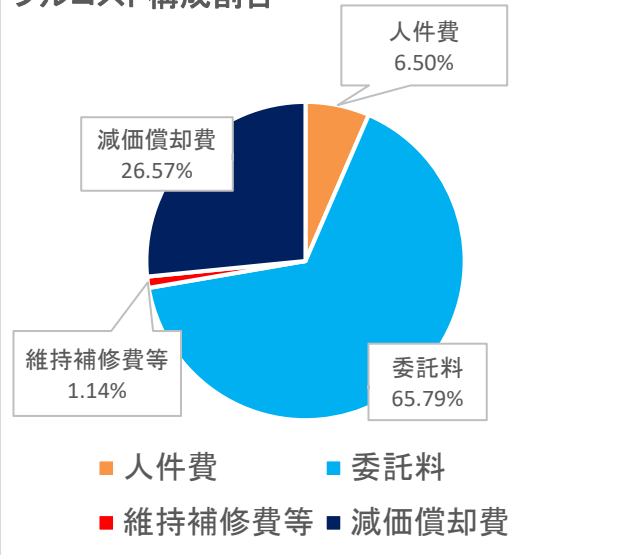
単位：円

フルコスト	179,120,431	100%
人件費	11,642,655	6.50%
委託料	117,844,969	65.79%
維持補修費等	2,047,630	1.14%
減価償却費	47,585,177	26.57%

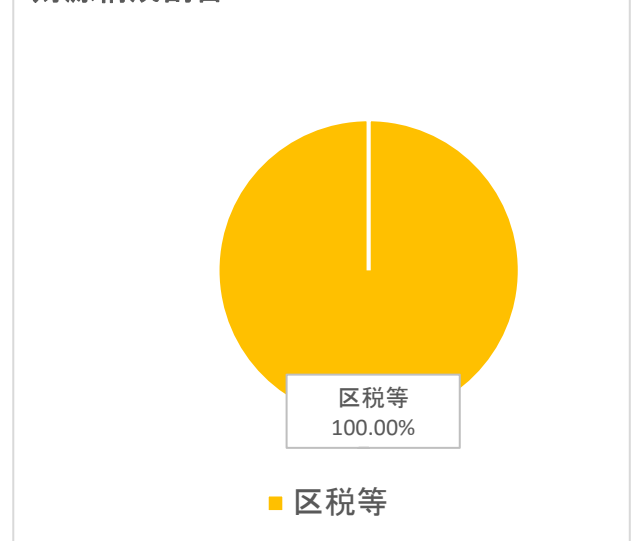
財源	179,120,431	100%
区税等	179,120,431	100.00%
—	—	—
—	—	—
—	—	—

【委託料】主に熱帯環境植物館の指定管理料 / 【維持補修費等】主に施設の補修や修繕工事に係る費用

フルコスト構成割合



財源構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約66%を占めている委託料は、熱帯環境植物館の管理運営のために区が指定管理者に対して支払っている指定管理料です。指定管理者はこの指定管理料等を活用して熱帯環境植物館の運営を行い、様々なサービスを提供しています。

【財源構成割合の分析】

熱帯環境植物館の財源は、すべて区の一般財源である「区税等」で賄っています。

10 放置自転車撤去・保管事業

事業概要

道路上に放置される自転車は、視覚に障がいのある方や身体に障がいのある方の安全な通行の妨げになるほか、緊急車両の通行の障害となります。放置自転車を削減し、駅前での安全を確保するため、主に放置禁止区域内に放置されている自転車・バイクの撤去・保管・返還業務を行っています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

放置自転車の撤去台数は、放置自転車への札付けや店舗への声掛けなどの放置防止活動によって減少傾向にあります。

今後も、自転車駐車場の整備とも連動しながら効率的・効果的な対策について研究を進めつつ、対策を継続していきます。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 放置自転車の年間撤去台数	台	12,420	7,647	5,887	↘	↘
		達成率	—	—	—	—	令和7年度
	② 自転車駐車場の利用台数	台	14,442	17,245	17,681	22,500	23,100
		達成率	62.5	74.7	76.5	97.4	令和7年度
	③ 放置自転車台数	台	752	716	643	↘	↘
		達成率	—	—	—	—	令和7年度

【放置自転車の年間撤去台数】及び【放置自転車台数】継続して行っている放置防止活動によって、減少傾向にあります。

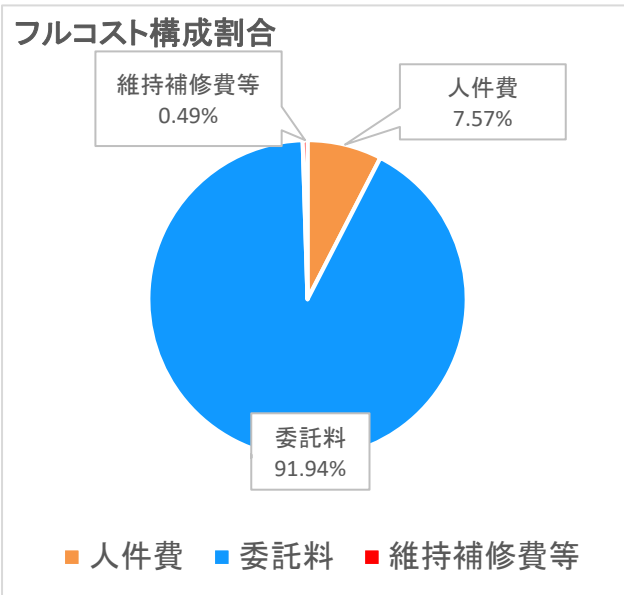
行政コスト計算書

単位：円

フルコスト	175,769,601	100%
人件費	13,305,891	7.57%
委託料	161,611,210	91.94%
維持補修費等	852,500	0.49%
—	—	—

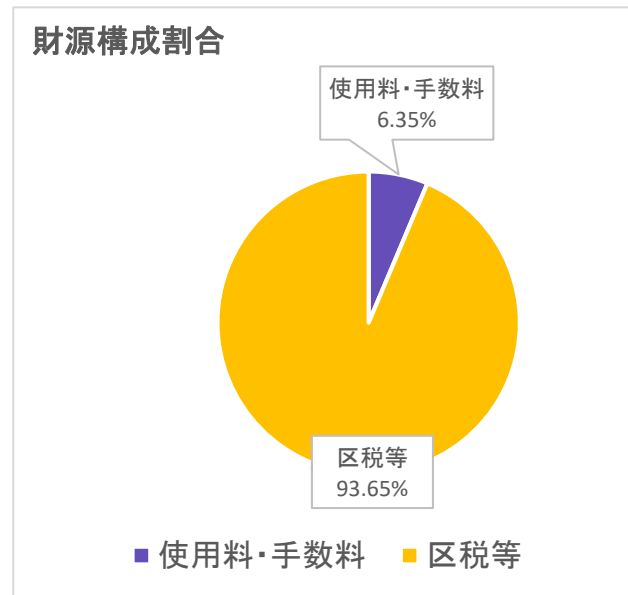
財源	175,769,601	100%
使用料・手数料	11,169,000	6.35%
区税等	164,600,601	93.65%
—	—	—
—	—	—

【委託料】主に放置自転車対策業務委託に係る費用や放置自転車の保管所の管理(警備や機器の保守)に係る費用



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約92%を「委託料」が占めています。これは、放置自転車対策業務に要する経費であり、放置自転車の減少により、歩行者空間の確保、ひいては駅前での安全確保をめざしていくのに欠かせないものです。



【財源構成割合の分析】

財源構成割合の約6%を使用料・手数料で賄っています。この「使用料・手数料」は、放置自転車返還の際に得られる撤去手数料です。残りの約94%は、区の一般財源である「区税等」で賄っています。

11 区営住宅運営

事業概要

公営住宅法に基づき、住宅に困窮する区民に対して、低家賃の住宅を区営住宅として提供しています。対象者の生活の安定と、福祉の増進に寄与する住宅の供給を行っています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

区が初めて竣工した小茂根一丁目住宅では、1DKから3DKまでの住戸タイプを整備することにより、さまざまな世帯が入居できる住宅としました。また、子育て世帯や障がい者世帯等が当選しやすくなる優遇抽せんを実施し、公営住宅をより必要とする世帯が入居しやすくなる仕組みを整えました。

今後も、各種ノウハウを継続的に蓄積し、志村坂下住宅の運営及び移転事業についても、適切に対応できるよう準備するとともに、ミストコミュニティ(※)の創設に向けて、より良い区営住宅の運営に取り組んでいきます。(※高齢者や子育て世代など様々な世代を繋げるコミュニティ)

事業の成果

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 区営住宅戸数	戸	443	509	509	595	752
		達成率	58.9	67.7	67.7	79.1	令和17年度
	② 区営住宅入居率	率	97.0	92.5	94.4	100.0	100.0
		達成率	97.0	92.5	94.5	100.0	令和4年度
	③ 区営住宅使用料収納率	率	96.1	96.6	96.4	100.0	100.0
		達成率	96.1	96.6	96.5	100.0	令和4年度

※区営住宅戸数は令和17年度に向けて752戸をめざしていきます。

行政コスト計算書

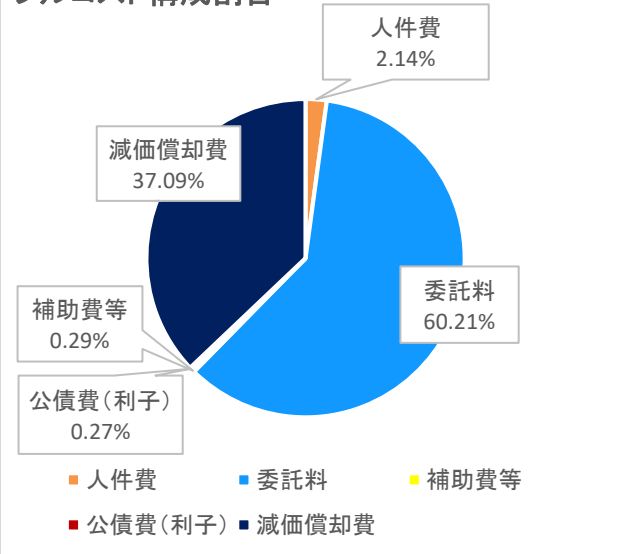
単位：円

フルコスト	388,412,507	100%
人件費	8,316,182	2.14%
委託料	233,880,716	60.21%
補助費等	1,122,780	0.29%
公債費(利子)	1,046,739	0.27%
減価償却費	144,046,090	37.09%

財源	388,412,507	100%
国庫支出金	2,321,000	0.60%
都支出金	13,675,000	3.52%
使用料・手数料	199,355,000	51.33%
区税等	173,061,507	44.56%
—	—	—

【減価償却費】主に区営住宅の建物及び設備に関する減価償却費 【委託料】主に住宅の管理運営に関する費用
【公債費(利子)】特別区債発行(区営住宅建設費関連)に伴う利子返済分

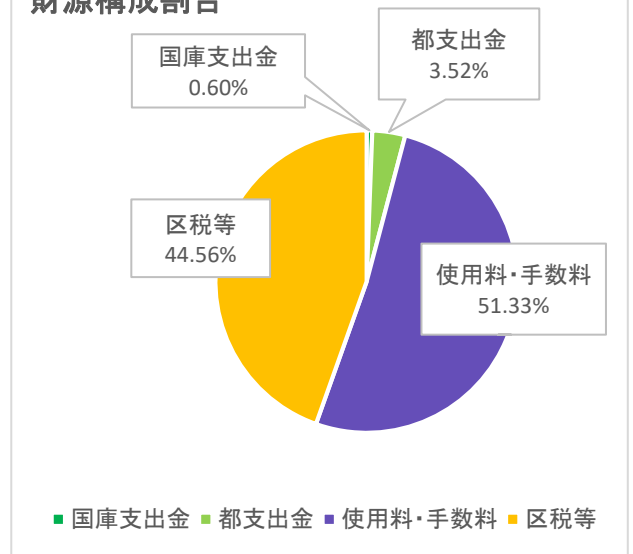
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約37%を「減価償却費」が占めています。また、「委託料」が約60%を占めています。委託料は、主に老朽化に伴う設備更新や設備保守点検といった住宅の維持管理に係る費用であり、区営住宅を適正に管理していく上で必要不可欠なものです。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

財源構成の内、「使用料・手数料」が約51%を占めています。これは、主に区営住宅の入居者が一定の割合で負担している賃貸料となっています。